

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書及び(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期末 平成26年9月30日現在	平成25年度末 平成26年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	25,007,372	36,435,315 ^{**8}	32,991,113
コールローン及び買入手形	1,017,319	1,194,366 ^{**8}	1,248,235
買現先勘定	342,000	706,527	522,860
債券貸借取引支払保証金	3,939,146	5,531,806	3,780,260
買入金銭債権	3,236,642	3,853,422 ^{**8}	3,552,658
特定取引資産	6,918,858	7,863,023 ^{**8}	6,957,419
金銭の信託	23,799	7,889	23,120
有価証券	27,300,480	26,243,721 ^{**1,2,8,14}	27,152,781
貸出金	65,696,779	70,560,645 ^{**3,4,5,6,7,8,9}	68,227,688
外国為替	1,548,198	2,123,155 ^{**7}	1,790,406
リース債権及びリース投資資産	1,748,235	1,815,050 ^{**8}	1,827,251
その他資産	4,159,465	5,420,025 ^{**8}	4,181,512
有形固定資産	2,093,026	2,538,991 ^{**8,10,11}	2,346,788
無形固定資産	782,461	817,522	819,895
退職給付に係る資産	—	192,230	119,932
繰延税金資産	228,979	151,833	173,180
支払承諾見返	6,113,493	7,075,331	6,566,818
貸倒引当金	△813,907	△627,255	△747,536
資産の部合計	149,342,349	171,903,603	161,534,387

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期末 平成25年9月30日現在	平成26年度中間期末 平成26年9月30日現在	平成25年度末 平成26年3月31日現在
(負債の部)			
預金	90,280,756	95,106,774 ^{**8}	94,331,925
譲渡性預金	11,619,977	14,634,431	13,713,539
コールマネー及び売渡手形	2,174,334	4,401,120 ^{**8}	4,112,428
売現先勘定	1,664,541	1,374,565 ^{**8}	1,710,101
債券貸借取引受入担保金	3,484,071	7,943,348 ^{**8}	5,330,974
コマーシャル・ペーパー	2,472,168	2,705,530	2,374,051
特定取引負債	5,468,620	5,327,233 ^{**8}	4,779,969
借入金	5,753,508	8,594,460 ^{**8, 12}	7,020,841
外国為替	412,054	602,386	451,658
短期社債	994,400	1,272,300	1,145,200
社債	4,796,328	5,615,399 ^{**13}	5,090,894
信託勘定借	681,721	770,424	699,329
その他負債	4,012,781	6,213,980 ^{**8}	4,712,069
賞与引当金	50,625	46,010	69,419
役員賞与引当金	—	—	4,921
退職給付引当金	44,222	—	—
退職給付に係る負債	—	39,695	45,385
役員退職慰労引当金	1,663	1,883	2,004
ポイント引当金	19,047	19,971	20,355
睡眠預金払戻損失引当金	8,791	11,655	14,858
利息返還損失引当金	188,071	145,889	190,182
特別法上の引当金	666	916	771
繰延税金負債	85,148	294,843	103,390
再評価に係る繰延税金負債	38,724	38,256 ^{**10}	38,276
支払承諾	6,113,493	7,075,331 ^{**8}	6,566,818
負債の部合計	140,365,719	162,236,412	152,529,368
(純資産の部)			
資本金	2,337,895	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	758,348	757,087	758,349
利益剰余金	3,225,484	3,906,346	3,480,085
自己株式	△174,955	△175,179	△175,115
株主資本合計	6,146,773	6,826,149	6,401,215
その他有価証券評価差額金	927,647	1,163,113	949,508
繰延ヘッジ損益	△60,893	△43,870	△60,946
土地再評価差額金	35,882	35,622 ^{**10}	35,749
為替換算調整勘定	△34,423	23,534	27,239
退職給付に係る調整累計額	—	△66,252	△73,579
その他の包括利益累計額合計	868,212	1,112,147	877,971
新株予約権	1,528	2,040	1,791
少数株主持分	1,960,115	1,726,853	1,724,041
純資産の部合計	8,976,629	9,667,190	9,005,019
負債及び純資産の部合計	149,342,349	171,903,603	161,534,387

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
経常収益	2,363,065	2,360,297	4,641,880
資金運用収益	936,209	943,690	1,805,015
(うち貸出金利息)	(617,370)	(644,297)	(1,249,216)
(うち有価証券利息配当金)	(220,251)	(185,367)	(343,905)
信託報酬	1,082	1,413	2,472
役務取引等収益	562,854	530,479	1,112,429
特定取引収益	120,182	108,476	211,881
その他業務収益	571,952	589,036	1,203,500
その他経常収益	170,785	187,200 ^{*1}	306,579
経常費用	1,527,138	1,579,770	3,209,548
資金調達費用	155,930	180,057	320,846
(うち預金利息)	(50,391)	(59,501)	(105,111)
役務取引等費用	72,735	69,009	127,840
特定取引費用	—	24,107	—
その他業務費用	453,639	449,829	988,380
営業経費	780,639	804,257 ^{*2}	1,569,945
その他経常費用	64,193	52,509 ^{*3}	202,536
経常利益	835,926	780,526	1,432,332
特別利益	1,344	198^{*4}	5,228
特別損失	3,136	2,719^{*5,6}	14,866
税金等調整前中間(当期)純利益	834,134	778,005	1,422,694
法人税、住民税及び事業税	185,385	171,702	290,186
法人税等調整額	74,654	70,152	168,618
法人税等合計	260,039	241,855	458,805
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	574,095	536,150	963,889
少数株主利益	68,385	56,602	128,532
中間(当期)純利益	505,709	479,548	835,357

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	574,095	536,150	963,889
その他の包括利益	237,489	255,664	339,405
その他有価証券評価差額金	175,203	217,794	201,566
繰延ヘッジ損益	△27,368	16,602	△27,473
土地再評価差額金	—	—	18
為替換算調整勘定	100,023	16,463	170,062
退職給付に係る調整額	—	7,424	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,369	△2,620	△4,768
中間包括利益(包括利益)	811,584	791,814	1,303,295
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益(包括利益)	712,598	713,850	1,125,735
少数株主に係る中間包括利益(包括利益)	98,985	77,964	177,559

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	758,630	2,811,474	△227,373	5,680,627
連結財務諸表に関する 会計基準等の改正に伴う調整額			△168		△168
当中間期変動額					
剰余金の配当			△94,771		△94,771
中間純利益			505,709		505,709
自己株式の取得				△332	△332
自己株式の処分		△281		52,750	52,468
連結子会社の減少に伴う増加			0		0
連結子会社の増加に伴う減少			△1		△1
連結子会社の減少に伴う減少			△5		△5
土地再評価差額金の取崩			3,246		3,246
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△281	414,178	52,417	466,313
当中間期末残高	2,337,895	758,348	3,225,484	△174,955	6,146,773

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日							
	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	755,753	△32,863	39,129	△97,448	664,570	1,260	2,096,760	8,443,218
連結財務諸表に関する 会計基準等の改正に伴う調整額							802	634
当中間期変動額								
剰余金の配当								△94,771
中間純利益								505,709
自己株式の取得								△332
自己株式の処分								52,468
連結子会社の減少に伴う増加								0
連結子会社の増加に伴う減少								△1
連結子会社の減少に伴う減少								△5
土地再評価差額金の取崩								3,246
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	171,893	△28,029	△3,246	63,024	203,642	268	△137,447	66,463
当中間期変動額合計	171,893	△28,029	△3,246	63,024	203,642	268	△137,447	532,776
当中間期末残高	927,647	△60,893	35,882	△34,423	868,212	1,528	1,960,115	8,976,629

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(中間連結株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	758,349	3,480,085	△175,115	6,401,215
会計方針の変更による 累積的影響額			35,459		35,459
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,337,895	758,349	3,515,544	△175,115	6,436,674
当中間期変動額					
剰余金の配当			△88,872		△88,872
中間純利益			479,548		479,548
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分		1		5	7
少数株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1,263			△1,263
連結子会社の増加に伴う増加			6		6
連結子会社の減少に伴う増加			0		0
連結子会社の増加に伴う減少			△2		△2
連結子会社の減少に伴う減少			△5		△5
土地再評価差額金の取崩			126		126
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△1,261	390,801	△64	389,475
当中間期末残高	2,337,895	757,087	3,906,346	△175,179	6,826,149

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	949,508	△60,946	35,749	27,239	△73,579	877,971	1,791	1,724,041	9,005,019
会計方針の変更による 累積的影響額								△431	35,027
会計方針の変更を反映した当期首残高	949,508	△60,946	35,749	27,239	△73,579	877,971	1,791	1,723,610	9,040,047
当中間期変動額									
剰余金の配当									△88,872
中間純利益									479,548
自己株式の取得									△70
自己株式の処分									7
少数株主との取引に係る 親会社の持分変動									△1,263
連結子会社の増加に伴う増加									6
連結子会社の減少に伴う増加									0
連結子会社の増加に伴う減少									△2
連結子会社の減少に伴う減少									△5
土地再評価差額金の取崩									126
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	213,605	17,075	△126	△3,704	7,326	234,176	248	3,243	237,668
当中間期変動額合計	213,605	17,075	△126	△3,704	7,326	234,176	248	3,243	627,143
当中間期末残高	1,163,113	△43,870	35,622	23,534	△66,252	1,112,147	2,040	1,726,853	9,667,190

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	758,630	2,811,474	△227,373	5,680,627
連結財務諸表に関する 会計基準等の改正に伴う調整額			△168		△168
当期変動額					
剰余金の配当			△169,973		△169,973
当期純利益			835,357		835,357
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分		△281		52,759	52,477
連結子会社の増加に伴う増加			6		6
連結子会社の減少に伴う増加			4		4
連結子会社の増加に伴う減少			△5		△5
連結子会社の減少に伴う減少			△7		△7
土地再評価差額金の取崩			3,398		3,398
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△281	668,779	52,258	720,755
当期末残高	2,337,895	758,349	3,480,085	△175,115	6,401,215

(単位：百万円)

	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	755,753	△32,863	39,129	△97,448	—	664,570	1,260	2,096,760	8,443,218
連結財務諸表に関する 会計基準等の改正に伴う調整額								802	634
当期変動額									
剰余金の配当									△169,973
当期純利益									835,357
自己株式の取得									△500
自己株式の処分									52,477
連結子会社の増加に伴う増加									6
連結子会社の減少に伴う増加									4
連結子会社の増加に伴う減少									△5
連結子会社の減少に伴う減少									△7
土地再評価差額金の取崩									3,398
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	193,754	△28,082	△3,380	124,687	△73,579	213,400	531	△373,521	△159,589
当期変動額合計	193,754	△28,082	△3,380	124,687	△73,579	213,400	531	△373,521	561,166
当期末残高	949,508	△60,946	35,749	27,239	△73,579	877,971	1,791	1,724,041	9,005,019

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	834,134	778,005	1,422,694
減価償却費	99,176	105,928	201,421
減損損失	1,465	1,047	3,348
のれん償却額	12,512	13,213	29,033
負ののれん発生益	—	—	△1,031
段階取得に係る差損益(△は益)	—	—	△1,564
持分法による投資損益(△は益)	△8,105	△51	△10,241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△117,268	△121,297	△191,436
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,521	△23,520	8,833
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,037	△4,921	848
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△399	—	—
退職給付に係る資産負債の増減額	—	△25,094	△9,477
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△757	△114	△423
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△272	△384	1,036
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△2,404	△3,202	3,662
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△57,352	△44,292	△55,241
資金運用収益	△936,209	△943,690	△1,805,015
資金調達費用	155,930	180,057	320,846
有価証券関係損益(△)	△65,699	△82,185	△90,773
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	1	△0	△69
為替差損益(△は益)	△196,204	△302,288	△436,009
固定資産処分損益(△は益)	141	1,328	8,595
特定取引資産の純増(△)減	945,827	△932,713	962,762
特定取引負債の純増減(△)	△751,528	570,303	△1,496,425
貸出金の純増(△)減	△1,275,595	△2,252,753	△3,514,311
預金の純増減(△)	1,010,960	1,095,141	4,804,365
譲渡性預金の純増減(△)	△143,919	905,283	1,938,016
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	714,807	1,570,125	1,841,210
有利息預け金の純増(△)減	△583,939	△215,975	△106,782
コールローン等の純増(△)減	516,160	△464,994	△158,611
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△261,962	△1,751,546	△103,076
コールマネー等の純増減(△)	△1,233,604	△43,142	728,086
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	423,689	331,582	325,572
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△949,764	2,612,374	897,138
外国為替(資産)の純増(△)減	714,351	△327,611	521,251
外国為替(負債)の純増減(△)	58,188	137,584	75,411
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△47,106	10,596	△113,452
短期社債(負債)の純増減(△)	△131,900	127,100	18,900
普通社債発行及び償還による増減(△)	234,124	364,110	648,969
信託勘定借の純増減(△)	38,370	71,095	53,680
資金運用による収入	964,532	958,860	1,840,198
資金調達による支出	△153,396	△163,738	△324,535
その他	367,585	19,121	466,620
小計	161,011	2,149,341	8,704,024
法人税等の支払額	△255,228	△189,150	△400,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,216	1,960,190	8,303,752

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△10,775,470	△17,532,587	△19,929,619
有価証券の売却による収入	20,204,665	14,825,959	26,799,071
有価証券の償還による収入	4,873,754	4,135,996	8,130,520
金銭の信託の増加による支出	△982	△0	△1,010
金銭の信託の減少による収入	0	2,721	367
有形固定資産の取得による支出	△179,143	△230,743	△465,147
有形固定資産の売却による収入	48,605	28,861	160,832
無形固定資産の取得による支出	△55,389	△68,084	△127,664
無形固定資産の売却による収入	1	0	5
子会社株式の取得による支出	△42	—	△825
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△152	△58	△46,678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,115,846	1,162,064	14,520,523
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,000	△5,000	△32,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	2,284	318,907	2,111
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△209,802	△185,674	△349,910
配当金の支払額	△94,733	△88,840	△169,983
少数株主からの払込みによる収入	1	—	1
少数株主への払戻による支出	△181,968	—	△452,868
少数株主への配当金の支払額	△54,444	△42,495	△96,492
自己株式の取得による支出	△332	△70	△500
自己株式の処分による収入	60,657	7	60,666
子会社の自己株式の取得による支出	△3	—	△10
子会社の自己株式の売却による収入	106	—	172
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,942	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	108	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493,234	△5,000	△1,038,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,956	67,011	5,583
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,533,351	3,184,266	21,791,044
現金及び現金同等物の期首残高	5,202,119	26,993,164	5,202,119
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△52,637	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,735,471	30,124,793 *1	26,993,164

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 323社

主要な会社名
株式会社三井住友銀行
三井住友ファイナンス&リース株式会社
SMBC日興証券株式会社
SMBCフレンド証券株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社セディナ
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

当中間連結会計期間より、16社を新規設立等により連結子会社としております。

また、株式会社ジャパンネット銀行は、議決権比率の低下により持分法適用の関連会社となったため、その他16社は清算等により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
SBCS Co., Ltd.
非連結子会社194社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名
SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 42社

主要な会社名
PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
住友三井オートサービス株式会社
大和住銀投信投資顧問株式会社
株式会社ジャパンネット銀行は、当中間連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社194社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名
Daiwa SB Investments (USA) Ltd.
持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	5社
3月末日	4社
4月末日	3社
5月末日	3社
6月末日	136社
7月末日	19社
8月末日	4社
9月末日	149社

(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は6月末日現在又は9月末日現在、3月末日及び5月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、並びに一部の6月末日及び7月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)
当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7年~50年
その他 2年~20年
その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③賃貸資産
主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。
- ④リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3か月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は445,154百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「SMBCポイントバック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (10) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準
①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。
②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準
主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準
主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は25百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は12百万円(同前)であります。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他の有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

1. 退職給付に関する会計基準等

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過の取扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当中間連結会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の「退職給付に係る資産」が49,052百万円増加、「退職給付に係る負債」が3,646百万円減少、「利益剰余金」が35,459百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は「(1株当たり情報)」に記載しております。

2. 企業結合に関する会計基準等の改正

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当社は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号。以下、「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号。以下、「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号。以下、「事業分離等会計基準」という)等が平成25年9月13日付で改正され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことを受けて、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過の取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首から将来にわたって改正後の各会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く)を適用しております。これに伴い、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金に計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として処理する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株式 | 384,993百万円 |
| 出資金 | 365百万円 |
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
- 「有価証券」中の国債 900百万円
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせず所有している有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------|--------------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 2,604,539百万円 |
| 当中間連結会計期間末に当該処分をせず所有している有価証券 | 2,279,279百万円 |
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 40,195百万円 |
| 延滞債権額 | 834,654百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 20,867百万円 |
|------------|-----------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 324,916百万円 |
|-----------|------------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------------|
| 合計額 | 1,220,633百万円 |
|-----|--------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------------|
| | 1,166,593百万円 |
|--|--------------|

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	58,605百万円
コールローン及び買入手形	333,577百万円
買入金銭債権	88,133百万円
特定取引資産	2,454,852百万円
有価証券	9,960,734百万円
貸出金	2,611,556百万円
リース債権及びリース投資資産	3,555百万円
有形固定資産	10,190百万円
その他資産(延払資産等)	236百万円

担保資産に対応する債務	
預金	31,604百万円
コールマネー及び売渡手形	1,145,000百万円
売現先勘定	976,564百万円
債券貸借取引受入担保金	7,926,991百万円
特定取引負債	327,869百万円
借入金	5,114,580百万円
その他負債	37,012百万円
支払承諾	199,718百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	12,369百万円
特定取引資産	21,026百万円
有価証券	3,789,826百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	295,565百万円
保証金	118,565百万円
先物取引差入証拠金	40,400百万円
その他の証拠金等	1,856百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	51,793,157百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	39,741,895百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 連結子会社である株式会社三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である株式会社三井住友銀行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である株式会社三井住友銀行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 924,113百万円
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 277,450百万円
- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 1,843,997百万円
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,927,725百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 106,734百万円
株式等売却益 57,389百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 295,073百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 29,504百万円
株式等償却 3,449百万円
- ※4. 特別利益には、次のものを含んでおります。
固定資産処分益 198百万円
- ※5. 特別損失には、次のものを含んでおります。
固定資産処分損 1,527百万円
減損損失 1,047百万円
- ※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 24物件	土地、建物等	728
	その他 1物件		0
近畿圏	遊休資産 14物件	土地、建物等	280
その他	遊休資産 5物件	土地、建物等	37

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。当中間連結会計期間は遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625
合計	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625
自己株式				
普通株式 ^{(注1)(注2)}	46,781,669	16,827	1,885	46,796,611
合計	46,781,669	16,827	1,885	46,796,611

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加16,827株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少1,885株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連結会計期間末残高
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,864
連結子会社	—	—	—	—	—	175
合計	—	—	—	—	—	2,040

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	91,656	65

※決議：平成26年6月27日 定時株主総会
基準日：平成26年3月31日
効力発生日：平成26年6月27日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	84,604	60

※決議：平成26年11月13日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：平成26年9月30日
効力発生日：平成26年12月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	36,435,315百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△6,310,522百万円
現金及び現金同等物	30,124,793百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 借手側

- ①リース資産の内容

- (ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

- (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 貸手側

- ①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	1,149,139
見積残存価額部分	98,837
受取利息相当額	△163,484
合計	1,084,492

- ②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	265,178	327,426
1年超2年以内	198,115	255,958
2年超3年以内	121,400	189,028
3年超4年以内	76,155	134,702
4年超5年以内	44,242	87,693
5年超	126,828	154,329
合計	831,921	1,149,139

- ③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によるものであります。このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は1,703百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

- (1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
41,821	243,359	285,180

- (2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
136,695	840,878	977,573

なお、貸手側の未経過リース料のうち0百万円を借入金の担保に提供しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 ^{(注)1}	36,426,820	36,433,234	6,413
② コールローン及び買入手形 ^{(注)1}	1,193,576	1,194,354	778
③ 買現先勘定	706,527	707,969	1,441
④ 債券貸借取引支払保証金	5,531,806	5,532,328	522
⑤ 買入金銭債権 ^{(注)1}	3,846,810	3,858,846	12,036
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	4,017,603	4,017,603	—
⑦ 金銭の信託	7,889	7,889	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	3,997,584	4,023,894	26,309
その他有価証券	21,244,909	21,244,909	—
⑨ 貸出金	70,560,645		
貸倒引当金 ^{(注)1}	△441,428		
	70,119,216	71,993,733	1,874,516
⑩ 外国為替 ^{(注)1}	2,119,909	2,123,603	3,693
⑪ リース債権及びリース投資資産 ^{(注)1}	1,805,270	1,871,641	66,371
資産計	151,017,924	153,010,008	1,992,083
① 預金	95,106,774	95,108,625	1,850
② 譲渡性預金	14,634,431	14,639,170	4,738
③ コールマネー及び売渡手形	4,401,120	4,401,120	△0
④ 売現先勘定	1,374,565	1,374,565	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	7,943,348	7,943,348	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,705,530	2,705,523	△6
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,101,987	2,101,987	—
⑧ 借入金	8,594,460	8,632,344	37,884
⑨ 外国為替	602,386	602,386	—
⑩ 短期社債	1,272,300	1,272,281	△18
⑪ 社債	5,615,399	5,795,144	179,745
⑫ 信託勘定借	770,424	770,424	—
負債計	145,122,729	145,346,922	224,193
デリバティブ取引 ^{(注)2}			
ヘッジ会計が適用されていないもの	469,572	469,572	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(669,696)	(669,696)	—
デリバティブ取引計	(200,123)	(200,123)	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

- ①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑤貸出金、⑥外国為替並びに⑦リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑧買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権については、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引については、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑩特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑪金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を⑩有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑫有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)については当中間連結会計期間末日前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券については、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等については、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等については、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託については公表されている基準価格、私募投資信託等については証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

⑬預金、⑭譲渡性預金及び⑮信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等については、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑯コールマネー及び売渡手形、⑰売現先勘定、⑱債券貸借取引受入担保金、⑲コマーシャル・ペーパー、⑳借入金、㉑短期社債並びに㉒社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債については、証券会社の提示するベンチマーク債や公募劣後債の利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

㉓特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等については、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

㉔外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金については、帳簿価額を時価とみなしてしております。また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジット・デリバティブについては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間連結会計期間
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権(注)1	5,038
有価証券	
非上場株式等(注)2(注)4	370,070
組合出資金等(注)3(注)4	245,797
合計	620,906

- (注) 1. 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。
 2. 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
 3. 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
 4. 非上場株式及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において3,449百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名	
営業経費	258百万円
2. スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額	
その他経常収益	9百万円

3. 中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

決議年月日	平成26年7月30日	
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役	10
	当社の監査役	3
	当社の執行役員	2
	株式会社三井住友銀行の取締役、 監査役及び執行役員	67
ストック・オプションの数(株) ^(注)	普通株式	121,900
付与日	平成26年8月15日	
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	
対象勤務期間	平成26年6月27日から平成26年度に関する定時株主総会終結時まで	
権利行使期間	平成26年8月15日から平成56年8月14日まで	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	3,661	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	5,805.99円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	9,667,190百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,728,893百万円
(うち新株予約権)	(2,040百万円)
(うち少数株主持分)	(1,726,853百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	7,938,297百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,367,259千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	350.73円
中間純利益	479,548百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	479,548百万円
普通株式の期中平均株式数	1,367,266千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	350.54円
中間純利益調整額	△0百万円
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△0百万円)
普通株式増加数	767千株
(うち新株予約権)	(767千株)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要

(会計方針の変更)

当社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間の期首より適用しております。また、適用にあたり、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が25.93円増加しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,849,580	3,874,874	25,294
	地方債	82,646	83,170	523
	社債	62,063	62,555	492
	その他	—	—	—
	小計	3,994,290	4,020,600	26,309
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	3,294	3,294	△0
	その他	—	—	—
	小計	3,294	3,294	△0
合計		3,997,584	4,023,894	26,309

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末			
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,010,372	1,526,449	1,483,922	
	債券	国債	7,498,169	7,479,931	18,237
		地方債	75,487	75,041	445
		社債	2,248,334	2,205,525	42,809
		その他	4,280,425	3,994,771	285,653
	小計	17,112,788	15,281,719	1,831,069	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	236,921	274,988	△38,067	
	債券	国債	1,116,946	1,119,559	△2,613
		地方債	2,788	2,800	△12
		社債	354,814	360,290	△5,476
		その他	3,105,869	3,152,126	△46,257
	小計	4,817,339	4,909,766	△92,427	
合計		21,930,128	20,191,486	1,738,641	

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は21,863百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	234,770
その他	386,135
合計	620,906

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,480百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、

時価が取得原価に比べて下落

破綻懸念先

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成25年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,613,193	4,651,427	38,234
	地方債	122,244	123,493	1,249
	社債	94,453	96,248	1,794
	その他	500	503	3
	小計	4,830,390	4,871,673	41,282
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	269,743	268,920	△823
	地方債	2,130	2,125	△5
	社債	7,097	7,086	△11
	その他	8,300	8,300	—
	小計	287,271	286,431	△840
合計		5,117,661	5,158,104	40,442

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成25年9月末			
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,622,433	1,397,015	1,225,417	
	債券	国債	6,433,916	6,408,431	25,484
		地方債	118,642	117,816	825
		社債	2,507,695	2,463,845	43,849
		その他	2,565,865	2,330,662	235,202
	小計	14,248,552	12,717,771	1,530,780	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	325,720	393,844	△68,124	
	債券	国債	3,940,790	3,942,121	△1,331
		地方債	9,611	9,653	△41
		社債	281,612	283,859	△2,247
		その他	3,026,800	3,085,756	△58,955
	小計	7,584,535	7,715,236	△130,701	
合計		21,833,087	20,433,008	1,400,079	

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は53,774百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	252,765
その他	357,106
合計	609,872

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,491百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成26年9月末				
	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結
				貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,889	7,889	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係

(平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成25年9月末				
	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結
				貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの
その他の金銭の信託	23,799	23,755	43	43	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月末
評価差額	1,716,991
その他有価証券	1,716,991
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	515,763
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,201,227
(△)少数株主持分相当額	39,807
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,692
その他有価証券評価差額金	1,163,113

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額21,863百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

その他有価証券評価差額金

(平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年9月末
評価差額	1,346,433
その他有価証券	1,346,390
その他の金銭の信託	43
(△)繰延税金負債	389,002
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	957,430
(△)少数株主持分相当額	30,637
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	854
その他有価証券評価差額金	927,647

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額53,774百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	39,628,729	27,251,756	△7,934	△7,934
	買建	38,953,893	26,790,242	7,391	7,391
	金利オプション				
	売建	567,361	181,412	△25	△25
	買建	29,077,941	16,671,386	4,932	4,932
店頭	金利先渡契約				
	売建	8,377,583	613,674	548	548
	買建	8,040,278	767,827	△529	△529
	金利スワップ	441,929,172	367,206,180	87,131	87,131
	受取固定・支払変動	206,514,789	173,820,825	4,948,348	4,948,348
	受取変動・支払固定	209,044,432	173,789,980	△4,860,167	△4,860,167
	受取変動・支払変動	26,249,251	19,483,517	△4,788	△4,788
	金利スワップオプション				
	売建	3,050,231	1,819,965	20,298	20,298
	買建	2,062,970	1,477,847	△12,451	△12,451
	キャップ				
	売建	15,774,137	11,249,957	△11,869	△11,869
	買建	5,802,793	4,379,114	△2,866	△2,866
	フロアー				
	売建	540,961	318,151	△549	△549
買建	89,042	87,683	1,934	1,934	
その他					
売建	817,212	794,791	1,124	1,124	
買建	2,982,491	2,450,336	4,699	4,699	
合計			91,836	91,836	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	105,771	—	△14	△14
	買建	177	—	0	0
店頭	通貨スワップ	23,957,647	16,726,166	509,889	23,323
	通貨スワップオプション				
	売建	146,099	139,242	206	206
	買建	273,595	244,469	△770	△770
	為替予約	62,712,032	4,052,887	△74,721	△74,721
	通貨オプション				
	売建	2,645,656	1,293,114	△168,243	△168,243
買建	2,328,838	1,103,205	116,754	116,754	
合計			383,100	△103,465	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	795,273	2,214	△14,924	△14,924
	買建	279,521	4,334	3,933	3,933
	株式指数オプション				
	売建	163,534	66,510	△9,097	△9,097
	買建	156,186	54,850	7,464	7,464
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	212,516	211,782	△22,072	△22,072
	買建	224,165	216,830	25,278	25,278
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	19	—	△0	△0
	買建	16,034	505	399	399
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	22,890	22,145	△1,369	△1,369	
金利受取・株価指数変化率支払	53,690	44,210	2,086	2,086	
合計			△8,300	△8,300	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,890,274	—	△3,739	△3,739
	買建	2,346,026	—	4,540	4,540
	債券先物オプション				
	売建	52,300	—	△42	△42
	買建	58,600	—	19	19
店頭	債券店頭オプション				
	売建	115,944	—	△273	△273
	買建	231,117	114,463	939	939
合計				1,444	1,444

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	70,144	—	3,107	3,107
	買建	72,338	—	△3,214	△3,214
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	137,522	107,655	△7,784	△7,784
	変動価格受取・固定価格支払	65,219	50,365	13,333	13,333
	変動価格受取・変動価格支払	4,886	3,912	△865	△865
	商品オプション				
	売建	8,927	7,289	△369	△369
	買建	1,590	1,080	81	81
合計			4,289	4,289	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	584,431	403,609	6,255	6,255
	買建	622,392	497,939	△9,052	△9,052
合計			△2,797	△2,797	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	8,701,407	8,701,407	467
			351,100	—	13
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	44,578,067	39,624,773	39,879
			29,252,009	25,350,218	529,303
	金利スワップション	売建 買建	15,315,634	14,274,554	△489,421
			10,423	—	△2
	キャップ	売建 買建	12,135	12,135	189
			—	—	—
	ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	43,054	33,531	468
			43,054	33,531	△468
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	貸出金	110,995	91,930	△4,976
		社債	13,821	9,108	△143
		借入金	97,174	82,821	△4,833
合計			88,485	71,379	(注)3
			84,485	68,379	
			4,000	3,000	
合計					35,574

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外建の貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外建等	5,299,252	4,014,643	△695,640
			12,785	—	△201
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ 為替予約	貸出金、外国為替	35,718	26,165	1,518
			401,096	35,563	44
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約	その他有価証券(債券)、借入金	31,641	29,018	(注)3
			3,316	—	
合計					△694,279

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
			94,160	7,376	△10,991
合計					△10,991

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	25,108,052	9,180,439	△7,215	△7,215
	買建	22,904,527	8,745,698	6,633	6,633
	金利オプション				
	売建	427,256	347,111	△100	△100
	買建	16,237,275	8,755,916	3,056	3,056
店頭	金利先渡契約				
	売建	4,182,246	3,712,880	△17	△17
	買建	3,834,882	3,231,743	34	34
	金利スワップ	422,968,209	344,763,535	73,502	73,502
	受取固定・支払変動	198,819,998	163,783,458	4,665,833	4,665,833
	受取変動・支払固定	198,369,803	161,196,346	△4,593,593	△4,593,593
	受取変動・支払変動	25,679,315	19,687,780	△3,546	△3,546
	金利スワップオプション				
	売建	2,860,826	1,743,552	△1,387	△1,387
	買建	2,336,818	1,672,921	19,979	19,979
	キャップ				
	売建	14,880,659	7,740,256	△21,877	△21,877
	買建	7,240,484	4,495,401	6,869	6,869
	フロアー				
	売建	182,858	85,768	△1,340	△1,340
買建	147,872	94,137	2,601	2,601	
その他					
売建	672,287	396,823	14,264	14,264	
買建	2,518,591	1,686,668	456	456	
合計			95,460	95,460	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	88	—	0	0
	買建	12,359	—	△3	△3
店頭	通貨スワップ	20,704,814	15,003,834	331,787	27,641
	通貨スワップオプション				
	売建	336,803	227,390	△1,557	△1,557
	買建	521,580	412,412	3,771	3,771
	為替予約	53,391,811	11,621,014	△83,110	△83,110
	通貨オプション				
	売建	2,710,555	1,376,664	△172,300	△172,300
	買建	2,505,538	1,231,985	154,688	154,688
合計			233,275	△70,871	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	619,875	—	△503	△503
	買建	206,693	—	87	87
	株式指数オプション				
	売建	93,359	28,450	△4,441	△4,441
	買建	85,642	19,350	3,465	3,465
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	219,971	219,498	△39,076	△39,076
	買建	229,863	217,707	38,737	38,737
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	29	—	△2	△2
	買建	15,093	—	247	247
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	11,310	10,010	△534	△534
金利受取・株価指数変化率支払	26,980	24,410	1,003	1,003	
合計			△1,015	△1,015	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,291,855	—	△45,008	△45,008
	買建	2,522,584	—	44,958	44,958
	債券先物オプション				
	売建	29,222	—	△59	△59
	買建	36,791	—	11	11
店頭	債券店頭オプション				
	売建	101,572	—	△126	△126
	買建	230,390	47,366	860	860
合計				637	637

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	44,220	—	85	85
	買建	44,793	—	△170	△170
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	111,264	75,978	△12,326	△12,326
	変動価格受取・固定価格支払	95,098	65,686	26,357	26,357
	変動価格受取・変動価格支払	9,556	8,385	△437	△437
	商品オプション				
	売建	9,431	7,560	△120	△120
	買建	3,277	1,764	97	97
合計			13,485	13,485	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	933,854	547,929	2,630	2,630
	買建	1,027,323	649,394	△5,131	△5,131
合計			△2,500	△2,500	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末			
			契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	488,450	488,450	△464	
			—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	40,918,091	36,593,571	8,803	
			25,958,748	22,347,779	361,735	
			14,783,416	14,070,411	△346,874	
	金利スワップション	受取変動・支払変動	175,926	175,380	△6,057	
			—	—	—	
	キャップ	売建	—	11,465	11,465	135
				—	—	—
		買建	—	12,371	12,371	326
12,371				12,371	△326	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	175,919	174,771	△6,288	
	受取変動・支払固定	受取変動	175,919	174,771	△6,288	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債	91,022	78,431	(注)3	
			85,022	74,431	(注)3	
			6,000	4,000	(注)3	
合計					2,185	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建ての貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外債等	4,231,669	3,445,275	△352,164
			9,468	—	192
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ 為替予約	貸出金、外国為替	32,931	12,581	2,301
			304,952	11,197	1,049
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約	その他有価証券(債券)、借入金	21,549	18,574	(注)3
			3,179	3,179	(注)3
合計					△348,622

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「金融商品関係」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
合計			173,226	77,354	△7,308
合計					△7,308

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」、「リース業」、「証券業」及び「コンシューマーファイナンス業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としてしております。

なお、「銀行業」のうち、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、顧客マーケットに対応した「リテール部門」、「ホールセール部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の4部門に分類した収益管理を行っております。

当社は、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行において、セグメント別ビジネスモデルの再構築を行うことで、お客さまのニーズへの対応力を高め、より付加価値の高い商品・サービスを提供することを目的として、国内業務部門の見直しを行い、株式会社三井住友銀行のうち「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」の国内3部門を、「リテール部門」、「ホールセール部門」の2部門に変更しております。

また、当中間連結会計期間より、グループ経営管理の高度化のため、連結業務純益の定義を変更する等、業績評価の方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期								
	銀行業							その他	小計
	株式会社三井住友銀行					本社管理			
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門					
業務粗利益	827,758	262,557	185,782	166,716	210,980	1,723	132,595	960,353	
金利収益	586,939	155,801	156,582	106,003	133,296	35,257	81,218	668,158	
非金利収益	240,818	106,756	29,200	60,713	77,684	△33,534	51,376	292,195	
経費等	△386,888	△102,040	△169,705	△50,198	△12,734	△52,211	△99,891	△486,780	
うち減価償却費	△40,744	△11,472	△15,336	△5,040	△2,364	△6,532	△4,707	△45,451	
連結業務純益	440,869	160,517	16,077	116,518	198,246	△50,488	32,703	473,573	

	平成26年度中間期						
	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス &リース株式会社	その他	小計	SMBC日興 証券株式会社	SMBCフレンド 証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	65,539	4,939	70,479	153,280	25,580	△1,682	177,177
金利収益	11,022	2,637	13,659	749	708	699	2,157
非金利収益	54,517	2,302	56,819	152,531	24,871	△2,382	175,020
経費等	△26,449	△1,240	△27,689	△114,868	△20,145	△6,488	△141,503
うち減価償却費	△1,238	△1,970	△3,209	△1,310	△950	△313	△2,574
連結業務純益	39,090	3,699	42,789	38,411	5,434	△8,171	35,674

	平成26年度中間期						その他 事業等	合計
	コンシューマーファイナンス業							
	三井住友カード 株式会社	株式会社 セディナ	SMBCコンシューマー ファイナンス株式会社	その他	小計			
業務粗利益	95,442	82,689	105,692	1,255	285,078	△42,995	1,450,094	
金利収益	6,711	13,486	73,446	△5,074	88,570	△8,911	763,633	
非金利収益	88,730	69,202	32,245	6,329	196,508	△34,083	686,460	
経費等	△72,065	△61,012	△47,256	△8,548	△188,882	40,648	△804,206	
うち減価償却費	△5,692	△4,370	△2,626	△1,083	△13,773	△4,825	△69,834	
連結業務純益	23,377	21,677	58,435	△7,293	96,196	△2,346	645,887	

(注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭に△を付しております。

2. 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期							小計
	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	
ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	821,853	274,153	197,327	140,159	232,340	△22,125	112,642	934,496
金利収益	570,949	161,403	160,889	82,750	153,594	12,313	82,853	653,802
非金利収益	250,903	112,750	36,438	57,409	78,746	△34,439	29,789	280,693
経費等	△368,614	△98,725	△166,754	△44,967	△11,508	△46,660	△93,669	△462,283
うち減価償却費	△40,411	△11,797	△15,479	△4,675	△2,385	△6,075	△5,150	△45,561
連結業務純益	453,239	175,428	30,573	95,192	220,832	△68,785	18,973	472,212

	平成25年度中間期						
	リース業			証券業			
	三井住友 ファイナンス& リース株式会社	その他	小計	SMBC 日興証券 株式会社	SMBC フレンド証券 株式会社	その他	小計
業務粗利益	66,759	4,486	71,245	184,597	33,326	344	218,268
金利収益	15,759	2,922	18,682	△82	346	992	1,256
非金利収益	51,000	1,563	52,563	184,680	32,980	△648	217,012
経費等	△25,404	1,170	△24,233	△119,601	△22,331	△6,726	△148,659
うち減価償却費	△1,929	△237	△2,167	△1,462	△940	△363	△2,766
連結業務純益	41,354	5,657	47,011	64,995	10,995	△6,381	69,609

	平成25年度中間期						
	コンシューマーファイナンス業					その他 事業等	合計
	三井住友 カード 株式会社	株式会社 セディナ	SMBC コンシューマー ファイナンス 株式会社	その他	小計		
業務粗利益	92,880	84,154	87,083	1,416	265,534	20,428	1,509,974
金利収益	7,129	14,654	60,774	△4,938	77,619	28,916	780,278
非金利収益	85,751	69,499	26,308	6,355	187,915	△8,488	729,695
経費等	△67,673	△60,792	△33,936	△8,755	△171,158	33,801	△772,533
うち減価償却費	△4,841	△4,768	△1,706	△1,088	△12,404	△4,143	△67,042
連結業務純益	25,207	23,361	53,146	△7,339	94,376	54,230	737,440

(注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(4) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成26年度中間期
連結業務純益	645,887
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	187,149
その他経常費用	△52,509
中間連結損益計算書の経常利益	780,526

(注) 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	平成25年度中間期
連結業務純益	737,440
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	162,679
その他経常費用	△64,193
中間連結損益計算書の経常利益	835,926

(注) 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					合計
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融・ファイナンス業	その他事業	
外部顧客に対する経常収益	1,336,519	270,249	217,278	494,785	41,465	2,360,297

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					合計
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融・ファイナンス業	その他事業	
外部顧客に対する経常収益	1,341,467	251,247	220,906	492,519	56,924	2,363,065

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

(単位：百万円)

平成26年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,900,947	134,206	142,700	182,443	2,360,297

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(単位：百万円)

平成25年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,988,049	109,162	134,361	131,491	2,363,065

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

平成26年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,320,142	143,835	1,058,389	16,625	2,538,991

(単位：百万円)

平成25年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,195,439	19,449	861,152	16,984	2,093,026

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					合計
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融ファイナンス業	その他事業	
減損損失	933	—	114	0	—	1,047

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					合計
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融ファイナンス業	その他事業	
減損損失	1,385	—	51	28	—	1,465

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					合計
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融ファイナンス業	その他事業	
当中間期償却額	1,005	3,172	7,006	2,015	12	13,213
当中間期末残高	23,103	77,859	195,209	68,190	82	364,446

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					合計
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融ファイナンス業	その他事業	
当中間期償却額	375	3,112	7,014	1,998	11	12,512
当中間期末残高	9,075	83,239	209,223	71,998	106	373,642

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

6. 報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					合計
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融ファイナンス業	その他事業等	
与信関係費用	△122,583	△5,641	△42	38,728	737	△88,801

(注) 1. 与信関係費用 = 貸出金償却 + 貸出債権売却損等 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益
2. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期					合計
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融ファイナンス業	その他事業等	
与信関係費用	△68,784	△3,365	△14	31,787	740	△39,636

(注) 1. 与信関係費用 = 貸出金償却 + 貸出債権売却損等 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益
2. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

[参考]

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期							消去又は全社	連結
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマー ファイナンス業	その他事業	計			
I 経常収益									
(1)外部顧客に対する経常収益	1,336,519	270,249	217,278	494,785	41,465	2,360,297	—	2,360,297	
(2)セグメント間の内部経常収益	84,892	1,810	3,104	18,350	131,044	239,203	(239,203)	—	
計	1,421,412	272,059	220,383	513,136	172,509	2,599,501	(239,203)	2,360,297	
経常費用	783,573	222,084	183,795	454,272	133,504	1,777,231	(197,460)	1,579,770	
経常利益	637,838	49,975	36,587	58,863	39,004	822,269	(41,743)	780,526	
II 資産	152,757,341	4,812,523	10,656,670	5,511,938	5,968,310	179,706,785	(7,803,182)	171,903,603	

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1)銀行業.....銀行業務
- (2)リース業.....リース業務
- (3)証券業.....証券業務
- (4)コンシューマーファイナンス業.....コンシューマーファイナンス業務(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5)その他事業.....システム開発・情報処理業務

平成25年度中間期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	平成25年度中間期							消去又は全社	連結
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマー ファイナンス業	その他事業	計			
I 経常収益									
(1)外部顧客に対する経常収益	1,341,467	251,247	220,906	492,519	56,924	2,363,065	—	2,363,065	
(2)セグメント間の内部経常収益	46,142	3,226	11,775	17,804	136,215	215,165	(215,165)	—	
計	1,387,610	254,473	232,681	510,324	193,140	2,578,231	(215,165)	2,363,065	
経常費用	792,064	203,080	162,985	446,783	127,316	1,732,229	(205,090)	1,527,138	
経常利益	595,546	51,393	69,695	63,541	65,824	846,001	(10,074)	835,926	
II 資産	134,031,535	4,210,186	7,461,445	5,027,436	5,740,163	156,470,768	(7,128,419)	149,342,349	

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1)銀行業.....銀行業務
- (2)リース業.....リース業務
- (3)証券業.....証券業務
- (4)コンシューマーファイナンス業.....コンシューマーファイナンス業務(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5)その他事業.....システム開発・情報処理業務